

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第45期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	東海リース株式会社
【英訳名】	TOKAI LEASE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木伸之
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号
【電話番号】	06(6352)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 大西泰史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号
【電話番号】	06(6352)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 大西泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 東海リース株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門5丁目1番5号) 東海リース株式会社千葉支店 (佐倉市大作2丁目2番2号) 東海リース株式会社横浜支店 (横浜市中区弁天通4丁目59番) 東海リース株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目32番20号) 東海リース株式会社神戸支店 (神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,710,126	10,691,543	9,822,657	14,580,926	12,937,867
経常利益 又は経常損失() (千円)	383,331	184,119	453,403	663,174	316,834
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	168,487	206,062	563,322	592,026	259,976
包括利益 (千円)			744,882	596,502	474,315
純資産額 (千円)	15,683,295	15,564,506	14,444,050	14,825,906	14,949,990
総資産額 (千円)	25,837,274	23,743,889	23,320,333	27,485,934	27,437,273
1株当たり純資産額 (円)	430.82	428.15	397.89	409.94	413.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.84	5.92	16.19	17.01	7.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.0	62.8	59.4	51.9	52.4
自己資本利益率 (%)	1.11	1.38	4.07	4.15	1.81
株価収益率 (倍)	22.93	26.01	10.99	11.64	26.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,525,089	769,438	303,421	2,749,542	110,341
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	794,342	456,608	950,748	1,958,301	1,363,615
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,305	1,632,774	716,234	1,504,961	834,059
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,483,602	1,163,006	1,208,641	3,504,842	1,455,916
従業員数 (名)	773	749	701	682	658
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,731,692	10,052,294	9,264,601	14,009,931	12,391,321
経常利益 又は経常損失() (千円)	349,134	125,731	541,665	523,140	231,548
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	149,096	65,233	610,902	467,784	215,349
資本金 (千円)	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668
発行済株式総数 (千株)	34,943	34,943	34,943	34,943	34,943
純資産額 (千円)	14,966,756	14,706,815	13,747,145	14,042,266	13,921,298
総資産額 (千円)	24,002,588	22,429,464	22,118,360	25,844,239	25,574,664
1株当たり純資産額 (円)	429.95	422.58	395.05	403.55	400.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	5 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.28	1.87	17.55	13.44	6.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.4	65.6	62.2	54.3	54.4
自己資本利益率 (%)	1.00	0.44	4.44	3.33	1.55
株価収益率 (倍)	25.93	82.35	10.14	14.73	31.67
配当性向 (%)	233.6	534.8	28.5	74.4	161.6
従業員数 (名)	402	386	354	348	347

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成23年3月期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、いずれの期においても潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和43年 5月	創業者塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
昭和44年 5月	本社を大阪市北区空心町に移転。
昭和45年 8月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
昭和46年 4月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
昭和48年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
昭和48年 9月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和49年 4月	枚方市に枚方配送センターを開設。
昭和49年 8月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原工場)
昭和49年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
昭和55年 5月	仙台市に仙台支店を開設。
昭和58年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
昭和60年 6月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
昭和61年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年 6月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
昭和63年 7月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
昭和63年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
平成 2年 2月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
平成 2年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成 2年 6月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
平成 5年10月	中国における合弁会社「西安榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成 8年 7月	中国における合弁会社「?州榕東活動房有限公司」を設立。(平成15年 5月 現 榕東活動房股?有限公司に吸収合併)
平成10年 7月	中国における合弁会社「上海榕東活動房有限公司」、「北京榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成16年 3月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股?有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。
平成25年 5月	中国における合弁会社「廊坊榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社6社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース及び販売という単一の事業であり、セグメントごとの状況は国内においては当社が、国外においては中華人民共和国(以下中国という)所在の子会社4社がそれぞれ担当しております。各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

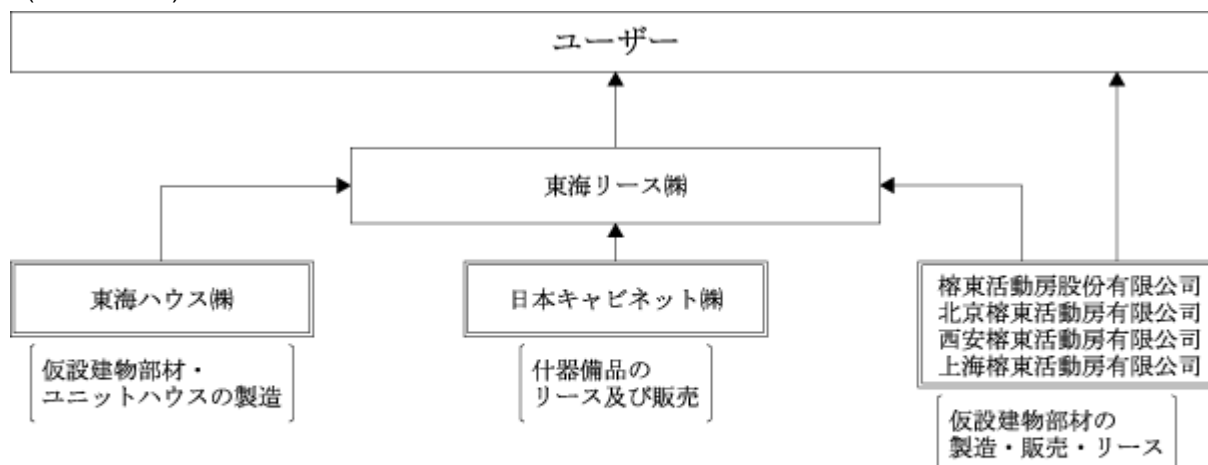
なお、中国におきましては、「什器備品リース及び販売」及び「ユニットハウスリース及び販売」は、行っておりません。

仮設建物リース及び販売	主に連結子会社である東海ハウス(株)より完成された仮設建物部材を当社が仕入れ、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、中国におきましては、各子会社が仮設建物部材を製造し各ユーザーへリース及び販売を行っております。
什器備品リース及び販売	仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース及び販売しており、当社が、各ユーザーへリース及び販売を行っております。
ユニットハウスリース及び販売	ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス(株)より当社が仕入れを行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリース及び販売は主に他業者から仕入れを行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

なお、上記のうち、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しております。

(事業系統図)



(注) 連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が北京、西安、上海の3つの子会社を傘下におく形態となっております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

セグメント の名称	名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本	日本キャビネット㈱	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース 及び販売業	87.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社へリース及び販売しております。当社から社用設備の一部貸与及び資金融資を受けております。役員の兼任 2名
	東海ハウス㈱	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当社へ製造販売しております。当社が金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。役員の兼任 ありません
中国	榕東活動房股? 有限公司	中華人民共和国福建省福州市	109,523 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。役員の兼任 ありません
	北京榕東活動房有限公司	中華人民共和国北京市	33,676 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	96.4 (71.3)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
	西安榕東活動房有限公司	中華人民共和国陕西省西安市	15,730 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	76.2 (51.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません
	上海榕東活動房有限公司	中華人民共和国上海市	20,000 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。
2 東海ハウス㈱及び榕東活動房股? 有限公司は特定子会社であります。
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 当事業年度において該当する取引はありません。
6 上記のほか、平成25年5月、中華人民共和国河北省廊坊市に、廊坊榕東活動房有限公司を設立しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	427
中国	231
計	658

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
347	41.6	15.0	4,092,168

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興へ向けて本格的に動き出し、復興需要に支えられ上半期の景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、下半期に入り、内需は個人消費・設備投資とも大きく落ち込み、景況感は大幅に悪化しましたが、昨年末の政権交代以降、経済政策への期待感から円安・株高に転じ本格的な景気回復への機運が高まってまいりました。

一方で、欧州の経済危機問題や日中関係の悪化、またアジア経済の減速等、依然として懸念材料は払拭されず、先行き不透明な状況が続いております。

仮設建物リース業界におきましても、応急仮設住宅の反動による売上高の大幅減は避けられず、景気の伸び悩みや復興計画の遅れなどにより減収を余儀なくされる状況となりました。

このような状況におきまして当社グループは、東北地区を重点地域として、経営資源の集中配置による復興需要の開拓と深耕に積極的に取り組みました。

また、東北地区以外の地域におきましても、需要は明るさを取り戻しつつあります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,937百万円（前年同期比11.3%減）となり、ほぼ期初の目標を達成することができました。

しかしながら、損益面につきましては、デフレ景気からの脱却は困難な状況が続き、営業利益は356百万円（前年同期比50.5%減）、経常利益は316百万円（前年同期比52.2%減）、当期純利益は259百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高12,391百万円（前年同期比11.6%減）、中国が573百万円（前年同期比31.0%減、セグメント間取引消去後546百万円（前年同期比4.2%減））となりました。また、営業利益は日本が352百万円（前年同期比50.4%減）、中国が2百万円（前年同期比97.3%減、セグメント間取引消去後3百万円（前年同期比57.0%減））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が2,639百万円減少し110百万円の収入となりました。主な理由は仕入債務の増減額が1,086百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が594百万円減少し1,363百万円の支出となりました。主な理由は、リース用資産取得による支出が680百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも支出が2,339百万円増加し834百万円の支出となりました。主な理由は、長期借入金による収入が1,600百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2,048百万円減少し、1,455百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	事業の種類	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
日本	仮設建物部材等の製造	559,511	31.7
中国		162,866	65.3
合計		722,378	35.9

- (注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年同期に比べ、製造高は著しく減少しておりますが、主な原因は東日本大震災に伴う応急仮設住宅向け需要の減少によるものであります。

(2) 受注状況

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	3,947,742	12,847,655	85.4	12,391,824	88.4	4,403,573	111.5
中国	183,922	546,154	99.9	546,042	95.8	184,034	100.1
合計	4,131,665	13,393,809	85.9	12,937,867	88.7	4,587,607	111.0

- (注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日本	12,391,824	95.8	88.4
中国	546,042	4.2	95.8
合計	12,937,867	100.0	88.7

- (注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、円安・株高による企業業績の回復や政府の積極的な経済対策等により、景気の上昇が期待されています。

しかし一方では、原油価格の高騰や電気料金等の諸物価の値上げによる、材料費や運送費の高騰も予想され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境といたしましても、防災や既存インフラ設備のメンテナンス、また原発に代わるエネルギー施設の改修・新設等、公共事業関連に動きが見られるものの、コスト増も懸念され、厳しい経営環境で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、需要拡大のこの時期を好機ととらえ、本格化する震災からの復興需要と合わせ、企業競争力の強化と商品の品質向上に努め、安定した経営基盤の確立と、業績の回復を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもち、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、パイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より48百万円減少し、27,437百万円となりました。理由の主のものは、現金及び預金の減少2,048百万円によるものであります。

(2) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より172百万円減少し、12,487百万円となりました。理由の主なもの、社債（1年内償却予定含む）の減少600百万円によるものであります。

(3) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より124百万円増加し、14,949百万円となりました。理由の主なもの、為替換算調整勘定の増加189百万円によるものであります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の売上高は12,937百万円（前年同期比11.3%減）となり、ほぼ期初の目標を達成することができました。

しかしながら、損益面につきましては、デフレ景気からの脱却は困難な状況が続き、営業利益は356百万円（前年同期比50.5%減）、経常利益は316百万円（前年同期比52.2%減）、当期純利益は259百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が2,639百万円減少し110百万円の収入となりました。主な理由は仕入債務の増減額が1,086百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が594百万円減少し1,363百万円の支出となりました。主な理由は、リース用資産取得による支出が680百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも支出が2,339百万円増加し834百万円の支出となりました。主な理由は、長期借入金による収入が1,600百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より2,048百万円減少し、1,455百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大及びユーザーニーズに適応した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得1,177百万円を中心とし全体で1,575百万円の投資を行っております。なお、セグメントごとの投資額は、日本が1,470百万円、中国が104百万円であります。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」における記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)におけるセグメントごとの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 日本

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		リース用設備(注)1		社用設備				合計	
		リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2		
枚方配送センター (大阪府枚方市)	仮設建物等のリース供給	47,764	27,430	345,256	1,816	340,129 (6,238)	12,765	775,162	37
柏原工場 (大阪府柏原市)	仮設建物の補修及び製造	143,518	24,299	9,970	876	420,263 (6,734)	2,644	601,572	3
関東総合工場 (千葉県佐倉市)	仮設建物等のリース供給	398,743	55,605	953,515	15,466	1,945,194 (41,972)	274,022	3,642,547	35
横浜配送センター (神奈川県厚木市)	"	35,622		7,853	292	127,371 (3,064)	4,389	175,529	9
名古屋配送センター (愛知県犬山市)	"	100,568	22,659	29,813	230	184,896 (4,701)	5,377	343,546	7
北陸配送センター (石川県金沢市)	"	34,177	12,373	108,738	143	102,644 (2,457)	3,934	262,011	4
岡山配送センター (岡山市東区)	"	83,702	11,031	15,166	87	90,309 (4,572)	2,148	202,445	6
広島配送センター (広島県東広島市)	"	94,151	18,634	102,056	344	136,159 (7,330)	4,868	356,216	8
福岡配送センター (福岡県三井郡 大刀洗町)	"	153,519	8,944	169,318	2,127	169,580 (8,516)	1,025	504,515	9
仙台配送センター (宮城県岩沼市)(注)4	"	120,540	27,281			[6,411]	4,720	152,541	15
福島配送センター (福島県須賀川市)(注)4	"	1,067	298			[1,206]	2,200	3,565	1
高松配送センター (香川県高松市)	"	75,799	8,199	6,263	110	130,966 (5,743)	3,304	224,642	6
松山配送センター (愛媛県松山市)(注)4	"	60,378	9,093	3,765		[1,931]	1,813	75,050	6
本社・大阪支店 (大阪市北区)(注)3	総括事務・営業店舗	442,164	78,265	490			3,856	524,777	80
仙台支店 (仙台市青葉区)(注)3	営業店舗	605,548	48,151					653,700	13
千葉支店 (千葉県佐倉市)(注)3	"	305,448	22,659				12	328,121	8
東京支店 (東京都港区)(注)3	"	199,506	66,190	875			722	267,294	19
東京第二支店 (東京都豊島区)(注)3	"	264,674	58,736	293			938	324,643	8
横浜支店 (横浜市中区)(注)3	"	312,814	55,605	93			23	368,537	11
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	"	156,738	48,450	66			31	205,286	7
神戸支店 (神戸市中央区)(注)3	"	82,148	27,430					109,578	5
岡山支店 (岡山市東区)(注)3	"	158,157	13,416				6	171,580	4
広島支店 (広島市南区)(注)3	"	146,913	20,721	32			23	167,690	7
高松支店 (香川県高松市)	"	132,698	14,609	3,622		73,206 (289)	160	224,296	6
福岡支店 (福岡市博多区)(注)3	"	97,332	42,934	88			13	140,367	6
関東地区社員宿舎 (千葉県佐倉市)	福利厚生用			46,579		173,505 (799)	29	220,115	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用設備(注1)		社用設備				合計	
			リース用 資産	リース資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
日本キャビネット(株)	本社 (大阪府枚方市)	什器備品の リース供給	531,689	2,914	11,271	1,367	169,885 (1,613)	14	717,141	34
東海ハウス(株)	綾南工場 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮設建物等 の製造		13,407	128,944	23,503	199,830 (39,330)	6,241	371,927	46

(2) 中国

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			リース用設備(注1)		社用設備				合計	
			リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
榕東活動房股? 有限公司	(中華人民共 和国福建省 福州市)	仮設建物の 製造及び リース供給	473,698		127,778	13,970		11,553	627,000	109
北京榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国北京市)	仮設建物の 製造及び リース供給	248,952		28,599	29,138		97	306,788	34
西安榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国陝西省 西安市)	仮設建物の 製造及び リース供給	154,913		19,706	3,196		338	178,154	44
上海榕東活動房 有限公司	(中華人民共 和国上海市)	仮設建物の 製造及び リース供給	273,715		48,758	6,742		1,416	330,633	44

- (注) 1 リース用設備のうちリース用資産は、事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、リース資産はリース取引に関する会計基準の適用に伴い、資産計上した賃借資産を、賃貸用資産として事業の用に供しているものであります。
- 2 その他には、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産として資産計上したもののうち、社用設備として使用しているものを含んでおります。
- 3 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は94,955千円であります。
- 4 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は25,440千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を [] 書きしております。
- 5 リース契約による賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	38台	5年間	23,754	50,495
貨物自動車	18台	5年間	13,138	26,407
乗用車バン	102台	5年間	32,315	76,486
電子計算機等	1式	6年間	46,477	290,486

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。

セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
日本	リース用資産	1,600		自己資金	平成25年4月	平成26年3月
中国	リース用資産	100		自己資金	平成25年4月	平成26年3月
合計		1,700				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年1月23日(注)	3,842	34,943	300,000	8,032,668	300,000	2,828,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	26	87	26	2	5,394	5,544	
所有株式数(単元)		1,239	761	1,569	1,395	9	29,746	34,719	224,225
所有株式数の割合(%)		3.57	2.19	4.52	4.02	0.02	85.68	100.00	

(注) 1 自己株式150,992株は「個人その他」に150単元及び「単元未満株式の状況」に992株を含めて記載していません。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塚本 幸司	奈良県奈良市	2,972	8.51
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
塚本 博亮	奈良県奈良市	1,193	3.42
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
小野 好昭	新潟県村上市	810	2.32
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	グリニッジストリート388, ニューヨーク, NY10013, 米国 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	619	1.77
塚本 和男	香川県高松市	500	1.43
塚本 貴文	奈良県奈良市	366	1.05
土居 治代司	香川県高松市	350	1.00
中間 信幸	鹿児島県鹿児島市	305	0.87
計		9,496	27.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,569,000	34,569	
単元未満株式	普通株式 224,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,569	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式992株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	150,000		150,000	0.43
計		150,000		150,000	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,308	773
当期間における取得自己株式	839	162

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	150,992		151,831	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするよう30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当社は定款により、中間配当ができる旨を定めており、配当金の支払は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

また中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月26日 取締役会決議	173,975	5円
平成25年6月27日 定時株主総会決議	173,961	5円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	225	163	209	210	218
最低(円)	105	112	139	149	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	170	171	188	196	201	218
最低(円)	166	165	170	185	191	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三木 伸之	昭和22年12月21日	昭和47年5月 平成3年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成21年6月	当社入社 営業統括本部長 常務取締役営業販売統括本部長 専務取締役営業販売統括本部長 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2	95
代表取締役 副社長		塚本 博亮	昭和34年4月14日	昭和60年10月 平成6年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年6月	株式会社三菱総合研究所入社 当社入社 日本キャビネット株式会社監査役 (現任) 営業開発企画部長兼中国室長 取締役営業開発企画部長兼中国室長 取締役総務部長 常務取締役総務部長兼中国市場総括担当 常務取締役総務部長兼社長室長 代表取締役副社長(現任)	(注)2	1,193
取締役 副社長		多田 康行	昭和25年5月17日	昭和50年2月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成25年6月	当社入社 官公庁販売事業部長 取締役官公庁販売事業部長 常務取締役官公庁販売事業部長 専務取締役営業販売部門総括担当 取締役副社長(現任)	(注)2	42
常務取締役	営業販売 本部長	堀 浩文	昭和33年10月17日	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 東京支店長 第二営業販売部長 取締役第二営業販売部長 取締役東北営業販売部長 常務取締役営業販売本部長(現任)	(注)2	14
取締役	北日本需用開 発事業部 部長	谷川 壮史	昭和32年2月13日	昭和55年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成19年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 大阪支店長 取締役東京支店長 常務取締役官公庁需用販売部長 常務取締役第三営業販売部長 取締役北日本需用開発事業部長 (現任)	(注)2	44
取締役	リース部材 管理運営 部長	生宝 芳明	昭和31年8月27日	昭和53年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 生産業務コントロール部長兼配送 センター倉庫運送担当チーフ 取締役生産業務コントロール部長 常務取締役生産配送統括本部長 取締役リース部材管理運営部長 (現任)	(注)2	48
取締役	生産配送 業務管理 部長	山津 邦彦	昭和33年6月3日	昭和54年4月 昭和61年8月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 金沢配送センター工場長 生産業務コントロール部生・管業 務担当チーフ 生産業務コントロール部長 日本キャビネット株式会社取締役 (現任) 取締役生産業務コントロール部長 取締役業務管理総括部長 取締役生産配送業務管理部長 (現任)	(注)2	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業 販売部長	滝川 敬之	昭和41年2月5日	平成3年7月 当社入社 平成13年10月 広島支店長 平成18年4月 第三営業販売部長 平成19年6月 取締役第三営業販売部長 平成23年4月 取締役第五営業販売部長 平成25年6月 取締役第二営業販売部長(現任)	(注)2	14
取締役	倉庫配送 部長	眞榮田 武	昭和31年8月23日	平成12年10月 当社入社 平成18年4月 関東総合工場長 平成21年4月 倉庫配送総括部長 平成21年6月 取締役倉庫配送総括部長 平成25年6月 取締役倉庫配送部長(現任)	(注)2	18
常勤監査役		坂野 光雄	昭和22年4月29日	昭和46年8月 当社入社 平成3年4月 第九営業部長 平成5年6月 取締役第三営業部担当 平成8年7月 常務取締役営業販売総括副本部長 平成9年6月 取締役退任 特需販売事業部長 平成20年4月 検査室長 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	8
常勤監査役		藤原 昇	昭和26年10月30日	昭和47年11月 当社入社 平成5年4月 経理部長 平成5年6月 取締役経理部長 平成11年6月 内部検査室長 平成14年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	4
常勤監査役		西野 但	昭和23年3月18日	昭和45年4月 大阪国税局 平成5年7月 大阪国税局調査第一部統括国税調 査官 平成10年7月 洲本税務署長 平成17年7月 尼崎税務署長 平成18年8月 税理士事務所開設 平成20年7月 常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		櫻井 信之	昭和22年1月29日	昭和40年4月 名古屋国税局 平成3年7月 大阪国税局査察部総括主査 平成13年7月 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 平成14年9月 税理士事務所開設 平成16年7月 監査役(現任)	(注)3	
計						1,518

- (注) 1 常勤監査役西野但及び監査役櫻井信之は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じて与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑えることとしております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、社長直轄の内部監査部門として業務執行ラインから独立した検査室を設置しております。検査室は監査役及び会計監査人の監査とは別に「内部検査規程」に基づき内部統制の有効性や業務執行に係る適正性の検査を目的として、年間計画による業務監査及び必要に応じて別途検査を実施しております。監査役と検査室とは、日常より情報交換を行い、監査の効率化と実効性の向上に努めております。

また、監査役4名のうち、社外監査役2名は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社内監査役1名は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は監査役4名中、常勤(1名)を含め2名の社外監査役を選任しております。社外監査役による独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する適正性及び効率性の検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、実効性のある経営監視が期待できることから社外取締役は選任せず現状の体制としております。

2) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役西野但及び櫻井信之と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、両氏とも他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった事実はありません。

3) 独立役員

常勤監査役西野但は東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり次項4)に定める要件を満たしております。

4) 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針の内容

1. 過去5年間に、当社及び当社の関係会社(以下併せて当社グループという)並びに特定の企業等と以下の利害関係を有していないこと。

当社グループから、年間1千万を超える金銭その他の財産を受け取っていないこと。

以下の企業等(持株会社を含む)の取締役、執行役、その他の役員でないこと。

- 1) 当社グループとの年間取引額が当社グループあるいは相手先の連結売上高の2%を超える企業等
- 2) 取引額にかかわらずメインバンク、監査法人等当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
- 3) 当社の大株主(発行済株式総数の10%以上を保有)である企業等
- 4) 当社が大株主(発行済株式総数の10%以上を保有)となっている企業等

2. 当社グループの役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
3. 第1項に該当する者と生計を一にしていないこと。
4. その他、独立役員としての職務を果たすことができないと合理的に認められる事情を有していないこと。

提出会社の役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	150,352	113,820		23,932	12,600	11
監査役 (社外監査役を除く。)	12,200	10,500		1,700		2
社外役員	11,200	9,000		2,200		3
計	173,752	133,320		27,832	12,600	16

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
50,889	6	給与39,621千円及び賞与11,268千円であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	200	200	6		
非上場株式以外の株式	109,454	129,637	2,307		42,196

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の状況は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 森村 照私 2年

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介 7年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 9名 その他 2名

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限の定め等

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

1) 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社	6,000		6,000	
計	31,000		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,786,384	1,737,461
受取手形及び売掛金	3 8,446,199	3 9,783,004
商品及び製品	127,715	138,463
仕掛品	5,568	33,354
原材料及び貯蔵品	466,216	310,578
その他	231,200	305,398
貸倒引当金	57,983	63,275
流動資産合計	13,005,301	12,244,984
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	10,246,129	11,262,318
減価償却累計額	4,847,486	5,327,707
リース用資産（純額）	5,398,642	5,934,611
建物及び構築物	8,317,303	8,373,347
減価償却累計額	6,038,539	6,204,408
建物及び構築物（純額）	2,278,763	2,168,938
機械装置及び運搬具	744,359	788,186
減価償却累計額	664,797	688,772
機械装置及び運搬具（純額）	79,561	99,414
土地	4,982,370	4,989,891
リース資産	1,383,306	1,691,967
減価償却累計額	295,096	466,337
リース資産（純額）	1,088,210	1,225,630
その他	150,398	153,043
減価償却累計額	104,596	111,738
その他（純額）	45,802	41,304
有形固定資産合計	1 13,873,351	1 14,459,790
無形固定資産	238,493	359,293
投資その他の資産		
投資有価証券	112,929	134,665
その他	241,668	225,782
投資その他の資産合計	354,597	360,448
固定資産合計	14,466,443	15,179,531
繰延資産	14,189	12,757
資産合計	27,485,934	27,437,273

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,175,355	3 3,317,221
短期借入金	1 878,500	1 1,129,321
1年内償還予定の社債	1,000,000	280,000
リース債務	404,657	336,237
未払法人税等	122,942	37,342
前受リース収益	2,505,640	2,564,758
賞与引当金	210,160	115,629
役員賞与引当金	22,400	12,750
設備関係支払手形	59,857	43,609
その他	505,066	490,262
流動負債合計	8,884,580	8,327,132
固定負債		
社債	600,000	720,000
長期借入金	1 2,095,500	1 2,412,395
リース債務	377,114	315,029
繰延税金負債	25,975	40,300
退職給付引当金	549,757	532,026
役員退職慰労引当金	127,100	140,400
固定負債合計	3,775,447	4,160,151
負債合計	12,660,027	12,487,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	1,018,527	930,545
自己株式	26,777	27,551
株主資本合計	14,662,182	14,573,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,642	27,885
為替換算調整勘定	412,373	223,084
その他の包括利益累計額合計	397,730	195,198
少数株主持分	561,454	571,760
純資産合計	14,825,906	14,949,990
負債純資産合計	27,485,934	27,437,273

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	14,580,926	12,937,867
売上原価	2 11,376,052	2 10,220,000
売上総利益	3,204,874	2,717,866
販売費及び一般管理費	1, 2 2,484,818	1, 2 2,361,318
営業利益	720,055	356,548
営業外収益		
受取利息	6,528	7,601
受取配当金	2,804	2,459
受取賃貸料	7,958	6,997
受取保険金	-	16,376
保険解約返戻金	-	8,291
スクラップ売却益	17,941	8,984
その他	18,818	15,180
営業外収益合計	54,051	65,891
営業外費用		
支払利息	64,031	81,201
支払手数料	21,529	2,367
社債発行費償却	11,268	10,664
その他	14,103	11,371
営業外費用合計	110,932	105,604
経常利益	663,174	316,834
特別利益		
関係会社出資金売却益	653	-
固定資産売却益	3 103	3 7,726
負ののれん発生益	35,579	-
特別利益合計	36,336	7,726
特別損失		
固定資産売却損	-	4 4,041
固定資産除却損	5 70,164	5 71,429
特別損失合計	70,164	75,471
税金等調整前当期純利益	629,346	249,090
法人税、住民税及び事業税	99,258	48,598
法人税等調整額	65,467	23,587
法人税等合計	33,791	25,010
少数株主損益調整前当期純利益	595,555	224,080
少数株主利益又は少数株主損失()	3,528	35,896
当期純利益	592,026	259,976

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	595,555	224,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,368	13,458
為替換算調整勘定	421	236,776
その他の包括利益合計	946	250,235
包括利益	596,502	474,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592,787	462,508
少数株主に係る包括利益	3,714	11,806

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,032,668	8,032,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
当期首残高	5,811,749	5,637,764
当期変動額		
剰余金の配当	173,985	-
当期変動額合計	173,985	-
当期末残高	5,637,764	5,637,764
利益剰余金		
当期首残高	426,500	1,018,527
当期変動額		
剰余金の配当	-	347,958
当期純利益	592,026	259,976
当期変動額合計	592,026	87,981
当期末残高	1,018,527	930,545
自己株式		
当期首残高	26,502	26,777
当期変動額		
自己株式の取得	275	773
当期変動額合計	275	773
当期末残高	26,777	27,551
株主資本合計		
当期首残高	14,244,416	14,662,182
当期変動額		
剰余金の配当	173,985	347,958
当期純利益	592,026	259,976
自己株式の取得	275	773
当期変動額合計	417,765	88,754
当期末残高	14,662,182	14,573,428

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,246	14,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,396	13,242
当期変動額合計	1,396	13,242
当期末残高	14,642	27,885
為替換算調整勘定		
当期首残高	411,738	412,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	189,288
当期変動額合計	634	189,288
当期末残高	412,373	223,084
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	398,491	397,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	761	202,531
当期変動額合計	761	202,531
当期末残高	397,730	195,198
少数株主持分		
当期首残高	598,125	561,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,671	10,306
当期変動額合計	36,671	10,306
当期末残高	561,454	571,760
純資産合計		
当期首残高	14,444,050	14,825,906
当期変動額		
剰余金の配当	173,985	347,958
当期純利益	592,026	259,976
自己株式の取得	275	773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,910	212,838
当期変動額合計	381,855	124,083
当期末残高	14,825,906	14,949,990

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629,346	249,090
減価償却費	982,769	1,100,831
負ののれん発生益	35,579	-
固定資産売却損益（は益）	103	3,685
関係会社出資金売却損益（は益）	653	-
有形固定資産除却損	70,164	71,429
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,472	1,378
賞与引当金の増減額（は減少）	193,965	94,531
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,200	9,650
退職給付引当金の増減額（は減少）	44,942	17,731
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,700	13,300
受取利息及び受取配当金	9,332	10,061
支払利息	64,031	81,201
リース用資産の中古販売による売上原価	139,062	32,659
為替差損益（は益）	824	1,513
売上債権の増減額（は増加）	863,766	1,316,118
たな卸資産の増減額（は増加）	197,062	143,241
その他の資産の増減額（は増加）	65,737	7,281
仕入債務の増減額（は減少）	1,148,743	62,041
前受リース収益の増減額（は減少）	580,925	35,193
その他の負債の増減額（は減少）	95,059	19,231
その他	421	3,657
小計	2,851,196	314,491
利息及び配当金の受取額	9,622	10,070
利息の支払額	67,465	83,795
法人税等の支払額	43,811	130,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,749,542	110,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	281,541	281,544
定期預金の払戻による収入	281,534	281,541
リース用資産の取得による支出	1,921,396	1,240,980
社用資産の取得による支出	61,821	87,654
社用資産の売却による収入	1,426	47,696
無形固定資産の取得による支出	24,649	110,472
投資有価証券の取得による支出	526	600
関係会社出資金売却による収入	12,928	-
子会社株式の取得による支出	1,000	-
その他	36,743	28,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,958,301	1,363,615

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,000	100,000
長期借入れによる収入	2,700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	206,000	632,284
社債の発行による収入	-	400,000
社債の償還による支出	200,000	1,000,000
セール・アンド・リースバックによる収入	97,995	-
リース債務の返済による支出	261,104	439,704
自己株式の取得による支出	275	773
配当金の支払額	172,797	347,668
少数株主への配当金の支払額	2,856	4,396
その他	-	9,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,504,961	834,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	38,407
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,296,201	2,048,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,641	3,504,842
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,504,842	1 1,455,916

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

日本キャビネット株式会社

東海ハウス株式会社

榕東活動房股? 有限公司(中華人民共和国福州市)

北京榕東活動房有限公司(中華人民共和国北京市)

西安榕東活動房有限公司(中華人民共和国西安市)

上海榕東活動房有限公司(中華人民共和国上海市)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股? 有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

原材料のうち主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

その他のたな卸資産は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～20年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(406,033千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額を売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,913,878千円	1,804,288千円
土地	3,962,196千円	3,924,309千円
計	5,876,075千円	5,728,598千円

上記のうち取引先の借入金78,923千円に対する担保提供資産は土地142,222千円、建物41,692千円であります。

(担保されている債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	2,095,500千円	2,174,900千円
短期借入金	828,500千円	776,400千円
計	2,924,000千円	2,951,300千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	166,342千円	161,020千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	26,393千円	39,855千円
受取手形裏書譲渡高	17,468千円	12,779千円
支払手形	14,934千円	11,913千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料	932,969千円	924,603千円
賞与引当金繰入額	117,529千円	64,137千円
役員賞与引当金繰入額	22,400千円	12,750千円
退職給付引当金繰入額	61,099千円	68,718千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,700千円	14,900千円
地代家賃	186,879千円	178,207千円
減価償却費	23,728千円	59,539千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	千円	7,643千円
機械装置及び運搬具	103千円	83千円
計	103千円	7,726千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	千円	3,886千円
機械装置及び運搬具	千円	154千円
計	千円	4,041千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
リース用資産	68,520千円	70,343千円
その他	1,643千円	1,086千円
計	70,164千円	71,429千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券差額金		
当期発生額	627千円	21,135千円
税効果調整前	627千円	21,135千円
税効果額	740千円	7,677千円
その他有価証券評価差額金	1,368千円	13,458千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	421千円	236,776千円
その他の包括利益合計	946千円	250,235千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,025	1,659		146,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,659株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	173,985	5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,982	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,684	4,308		150,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,308株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,982	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	173,975	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,961	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,786,384千円	1,737,461千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	281,541千円	281,544千円
現金及び現金同等物	3,504,842千円	1,455,916千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務	千円	309,198千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

リース用資産(ユニットハウス)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	6,120千円	10,684千円	16,804千円
減価償却累計額相当額	5,866千円	7,133千円	12,999千円
減損損失累計額相当額	千円	千円	千円
期末残高相当額	254千円	3,550千円	3,804千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

なお、その他の主なものは、工具、器具及び備品であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	その他	合計
取得価額相当額	4,525千円	4,525千円
減価償却累計額相当額	2,555千円	2,555千円
減損損失累計額相当額	千円	千円
期末残高相当額	1,969千円	1,969千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

なお、その他の主なものは、工具、器具及び備品であります。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,835千円	502千円
1年超	1,969千円	1,466千円
計	3,804千円	1,969千円

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	7,680千円	1,835千円
リース資産減損勘定の取崩額	千円	千円
減価償却費相当額	7,680千円	1,835千円
減損損失	千円	千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用資産の取得を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、重要なヘッジ会計の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業販売部「業務取扱細則規程」に従い、営業債権について、営業販売本部が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る仕入金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引以外の取引は利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理会計部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,786,384	3,786,384	
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	8,446,199		
貸倒引当金()	57,981		
受取手形及び売掛金(純額)	8,388,218	8,373,195	15,022
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(注2)	112,729	112,729	
資産計	12,287,331	12,272,309	15,022
(1) 支払手形及び買掛金	3,175,355	3,175,355	
(2) 短期借入金	878,500	878,500	
(3) 1年内償還予定の社債	1,000,000	1,000,000	
(4) 社債	600,000	601,313	1,313
(5) 長期借入金	2,095,500	2,093,461	2,038
(6) リース債務	781,772	777,082	4,689
負債計	8,531,127	8,525,713	5,414

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,737,461	1,737,461	
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	9,783,004		
貸倒引当金()	63,275		
受取手形及び売掛金(純額)	9,719,729	9,712,872	6,857
(3) 投資有価証券			
その他有価証券(注2)	134,465	134,465	
資産計	11,591,656	11,584,799	6,857
(1) 支払手形及び買掛金	3,317,221	3,317,221	
(2) 短期借入金	1,129,321	1,129,321	
(3) 1年内償還予定の社債	280,000	280,000	
(4) 社債	720,000	724,749	4,749
(5) 長期借入金	2,412,395	2,410,314	2,080
(6) リース債務	651,266	623,548	27,718
負債計	8,510,204	8,485,155	25,049

受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,786,384		
受取手形及び売掛金	6,522,489	1,712,397	211,312
合計	10,308,874	1,712,397	211,312

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,737,461		
受取手形及び売掛金	7,770,267	1,826,542	186,194
合計	9,507,729	1,826,542	186,194

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000					
社債	1,000,000	200,000	200,000	200,000		
長期借入金	628,500	551,000	551,000	551,000	442,500	
リース債務	404,657	284,906	32,447	30,001	23,358	6,400
合計	2,283,157	1,035,906	783,447	781,001	465,858	6,400

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000					
社債	280,000	280,000	280,000	80,000	80,000	
長期借入金	779,321	771,404	771,404	662,904	206,683	
リース債務	336,237	84,248	81,802	75,159	51,754	22,064
合計	1,745,558	1,135,652	1,133,206	818,063	338,437	22,064

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	83,952	59,687	24,264
小計	83,952	59,687	24,264
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	28,777	30,372	1,595
小計	28,777	30,372	1,595
計	112,729	90,060	22,668

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	111,412	65,632	45,780
小計	111,412	65,632	45,780
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	23,053	25,028	1,975
小計	23,053	25,028	1,975
計	134,465	90,661	43,804

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定金利変動	長期借入金	2,424,000	1,858,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定金利変動	長期借入金	2,851,300	2,174,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、平成23年4月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へと移行しております。なお、移行に伴う影響額は軽微であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,128,560千円	1,287,056千円
(2) 年金資産	496,934千円	631,820千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	631,626千円	655,235千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	79,484千円	52,989千円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,384千円	70,220千円
(6) 未認識過去勤務債務	千円	千円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	549,757千円	532,026千円
(8) 前払年金資産	千円	千円
(9) 退職給付引当金(7) (8)	549,757千円	532,026千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	36,544千円	62,134千円
(2) 利息費用	21,260千円	21,786千円
(3) 期待運用収益(減算)	7,999千円	9,207千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,494千円	26,494千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	千円
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	1,375千円	879千円
(7) 退職給付費用 (1) + (2) (3) + (4) + (5) + (6)	74,924千円	102,087千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	0.6%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
リース用資産減損による 減価償却超過額	84,519千円	35,935千円
繰越欠損金	384,907千円	377,247千円
退職給付引当金	195,840千円	189,348千円
賞与引当金	79,768千円	43,892千円
役員退職慰労引当金	45,234千円	49,968千円
未払事業税	8,681千円	6,646千円
未実現利益消去	69,857千円	66,046千円
その他	35,263千円	37,177千円
繰延税金資産 小計	904,074千円	806,263千円
評価性引当額	822,264千円	698,916千円
繰延税金負債との相殺額	59,376千円	53,278千円
繰延税金資産 合計	22,433千円	54,068千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,999千円	15,661千円
土地評価差額	72,352千円	72,352千円
その他	6,300千円	13,264千円
繰延税金負債 小計	91,652千円	101,278千円
繰延税金資産との相殺額	59,376千円	53,278千円
繰延税金負債 合計	32,275千円	48,000千円
繰延税金資産(負債)の純額	9,842千円	6,067千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産 - その他(繰延税金資産)	11,952千円	41,300千円
固定資産 - その他(繰延税金資産)	10,481千円	12,768千円
流動負債 - その他(繰延税金負債)	6,300千円	7,700千円
固定負債 - 繰延税金負債	25,975千円	40,300千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	7.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	0.4%
住民税均等割等	6.5%	16.4%
評価性引当額	38.8%	58.7%
在外子会社の税率差異	0.6%	7.0%
受取配当金の連結消去	1.1%	0.2%
実効税率変更に伴う差異	1.8%	%
負ののれん発生益	2.3%	%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%	10.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社4社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、北京、西安、上海の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,010,750	570,176	14,580,926		14,580,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高		261,025	261,025	261,025	
計	14,010,750	831,202	14,841,952	261,025	14,580,926
セグメント利益又は損失()	711,737	76,982	788,720	68,664	720,055
セグメント資産	25,391,113	2,094,820	27,485,934		27,485,934
セグメント負債	12,281,665	378,362	12,660,027		12,660,027
その他の項目					
減価償却費	838,889	150,920	989,809	7,040	982,769
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,989,550	128,584	2,118,134	75,704	2,042,429

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,391,824	546,042	12,937,867		12,937,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	27,680	27,752	27,752	
計	12,391,896	573,723	12,965,620	27,752	12,937,867
セグメント利益又は損失()	352,968	2,083	355,051	1,496	356,548
セグメント資産	25,037,721	2,468,822	27,506,543	69,270	27,437,273
セグメント負債	12,109,366	384,956	12,494,323	7,040	12,487,283
その他の項目					
減価償却費	951,070	156,413	1,107,483	6,651	1,100,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,504,670	104,595	1,609,266	5,155	1,604,110

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
12,528,634	1,344,717	13,873,351

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
13,017,212	1,442,577	14,459,790

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において、日本で35,579千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である日本キャビネット株式会社の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 8.51	経営の基本方針に関する指導	経営指導料 (注)	19,200		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

契約に基づき、同氏の業務内容等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 8.51	経営の基本方針に関する指導	経営指導料 (注)	19,200		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

契約に基づき、同氏の業務内容等を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	409.94	413.26
1株当たり当期純利益金額	17.01	7.47

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,825,906	14,949,990
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	561,454	571,760
(うち少数株主持分)	(561,454)	(571,760)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,264,452	14,378,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,796,541	34,792,233

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	592,026	259,976
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	592,026	259,976
普通株式の期中平均株式数(株)	34,797,133	34,794,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海リース㈱	第2回無担保社債	平成20年 2月12日	800,000		年1.33	無担保社債	平成25年 2月12日
東海リース㈱	第3回無担保社債	平成22年 10月25日	400,000	300,000 (100,000)	年0.73	無担保社債	平成27年 10月23日
東海リース㈱	第4回無担保社債	平成22年 12月27日	400,000	300,000 (100,000)	年0.86	無担保社債	平成27年 12月25日
東海リース㈱	第5回無担保社債	平成25年 1月25日		400,000 (80,000)	年0.63	無担保社債	平成30年 1月25日
合計			1,600,000	1,000,000 (280,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()の数字は内数で、1年以内に償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
280,000	280,000	280,000	80,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	350,000	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	628,500	779,321	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務	404,657	336,237	2.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,095,500	2,412,395	1.80	平成26年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	377,114	315,029	2.79	平成26年4月～ 平成32年8月
その他有利子負債				
合計	3,775,772	4,192,982		

- (注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	771,404	771,404	662,904	206,683
リース債務	84,248	81,802	75,159	51,754

- 2 長期借入金の平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。また、リース債務の平均利率は、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内67,800千円、1年超256,211千円)を除いて計算しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第45期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,549,922	6,042,279	8,328,145	12,937,867
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (千円)	53,230	210,056	4,779	249,090
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	60,105	181,845	40,999	259,976
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は1株当たり四半期 純損失() (円)	1.73	5.23	1.18	7.47

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり 四半期純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	1.73	6.95	6.40	8.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990,784	931,963
受取手形	⁶ 94,470	⁶ 111,164
売掛金	7,813,372	9,100,872
原材料及び貯蔵品	133,976	128,991
未成工事支出金	5,723	33,354
前払費用	38,883	46,052
前払リース料	300,926	334,039
繰延税金資産	-	37,000
関係会社短期貸付金	63,000	33,000
その他	37,306	19,910
貸倒引当金	6,700	7,900
流動資産合計	11,471,744	10,768,448
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	8,770,153	9,584,815
減価償却累計額	4,136,056	4,598,041
リース用資産（純額）	² 4,634,096	² 4,986,773
建物	6,945,291	6,947,435
減価償却累計額	5,061,512	5,171,426
建物（純額）	1,883,778	1,776,008
構築物	410,296	410,296
減価償却累計額	381,329	382,426
構築物（純額）	28,967	27,870
機械及び装置	357,623	357,623
減価償却累計額	335,273	336,308
機械及び装置（純額）	22,349	21,315
車両運搬具	3,600	3,600
減価償却累計額	3,420	3,420
車両運搬具（純額）	180	180
工具、器具及び備品	92,473	92,473
減価償却累計額	70,493	70,830
工具、器具及び備品（純額）	21,980	21,642
土地	3,894,226	3,894,226
リース資産	1,378,163	1,670,730
減価償却累計額	293,896	461,421
リース資産（純額）	1,084,267	1,209,308
有形固定資産合計	¹ 11,569,845	¹ 11,937,325

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	22,700	46,602
電話加入権	30,650	30,650
施設利用権	144	-
無形固定資産合計	53,494	77,252
投資その他の資産		
投資有価証券	109,654	129,837
関係会社株式	2,034,949	2,034,949
出資金	400	400
関係会社出資金	271,227	385,567
関係会社長期貸付金	132,000	69,000
差入保証金	162,334	155,735
役員に対する保険積立金	21,729	-
その他	2,670	3,391
投資その他の資産合計	2,734,965	2,778,881
固定資産合計	14,358,306	14,793,458
繰延資産		
社債発行費	14,189	12,757
繰延資産合計	14,189	12,757
資産合計	25,844,239	25,574,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,653,551	3 1,505,285
買掛金	3 1,245,507	3 1,663,210
1年内返済予定の長期借入金	1 566,000	1 676,400
1年内償還予定の社債	1,000,000	280,000
リース債務	403,629	332,521
未払金	3 174,231	3 169,349
未払費用	68,861	56,925
未払法人税等	62,206	59,887
未払消費税等	38,414	36,732
前受金	976	-
預り金	162,822	163,013
前受リース収益	2,321,717	2,380,724
前受収益	317	188
賞与引当金	184,000	100,000
役員賞与引当金	18,000	10,000
設備関係支払手形	3 396,394	3 344,681
流動負債合計	8,296,630	7,778,919

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	600,000	720,000
長期借入金	1,858,000 ₁	2,174,900 ₁
リース債務	374,199	302,422
繰延税金負債	7,874	15,042
退職給付引当金	550,269	536,081
役員退職慰労引当金	115,000	126,000
固定負債合計	3,505,343	3,874,446
負債合計	11,801,973	11,653,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,808,977	2,808,977
資本剰余金合計	5,637,764	5,637,764
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	383,871	251,262
利益剰余金合計	383,871	251,262
自己株式	26,777	27,551
株主資本合計	14,027,527	13,894,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,739	27,154
評価・換算差額等合計	14,739	27,154
純資産合計	14,042,266	13,921,298
負債純資産合計	25,844,239	25,574,664

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
リース売上高	10,321,234	10,005,905
販売収益	3,688,696	2,385,416
売上高合計	14,009,931	12,391,321
売上原価		
リース売上原価	9,004,916	8,577,371
販売原価	2,434,785	1,647,054
売上原価合計	11,439,701	10,224,426
売上総利益	2,570,230	2,166,895
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,571	7,090
旅費及び交通費	85,257	78,981
車両費	46,843	44,837
交際費	4,419	7,257
役員報酬	127,800	133,320
給料	800,553	789,959
賞与	109,970	66,574
役員賞与	17,900	9,832
貸倒引当金繰入額	200	1,200
賞与引当金繰入額	110,000	60,000
役員賞与引当金繰入額	18,000	10,000
退職給付引当金繰入額	66,324	66,441
役員退職慰労引当金繰入額	12,400	12,600
福利厚生費	11,405	11,551
法定福利費	165,254	156,648
租税公課	46,300	44,877
事務用品費	7,860	6,335
印刷費	22,698	20,242
通信費	55,340	58,321
水道光熱費	11,093	10,541
修繕費	-	25
地代家賃	173,519	164,884
保険料	7,202	6,102
電算管理費	35,835	31,437
減価償却費	4,641	35,712
その他	69,768	58,589
販売費及び一般管理費合計	2,017,160	1,893,366
営業利益	553,069	273,528

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,844	3,557
受取配当金	19,884	4,813
受取賃貸料	² 39,827	² 37,127
保険解約返戻金	-	8,291
スクラップ売却益	14,817	6,749
その他	10,736	8,531
営業外収益合計	91,111	69,071
営業外費用		
支払利息	38,787	56,784
社債利息	17,670	15,122
社債発行費償却	11,268	10,664
賃貸収入原価	22,527	18,629
支払手数料	21,529	2,367
その他	9,257	7,483
営業外費用合計	121,040	111,051
経常利益	523,140	231,548
特別損失		
固定資産除却損	³ 17,355	³ 9,970
特別損失合計	17,355	9,970
税引前当期純利益	505,784	221,577
法人税、住民税及び事業税	38,000	43,228
法人税等調整額	-	37,000
法人税等合計	38,000	6,228
当期純利益	467,784	215,349

【売上原価明細書】

a リース売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		630,752	7.0	512,433	6.0
労務費		699,933	7.7	706,677	8.2
(賞与引当金繰入額)		(74,000)		(34,656)	
(退職給付引当金繰入額)		(29,911)		(26,119)	
外注費		4,938,834	54.6	4,670,787	54.1
経費		2,778,590	30.7	2,739,155	31.7
(減価償却費)		(802,850)		(890,239)	
当期総費用		9,048,110	100.0	8,629,053	100.0
他勘定振替高		43,194		51,681	
当期リース売上原価		9,004,916		8,577,371	

(注) 1 材料費・労務費・外注費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。
2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

b 販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		138,353	5.7	70,353	4.3
労務費		162,621	6.7	108,950	6.6
外注費		1,717,690	70.6	1,307,573	79.4
経費		416,120	17.1	160,176	9.7
当期販売原価		2,434,785	100.0	1,647,054	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,032,668	8,032,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,828,787	2,828,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金		
当期首残高	2,982,962	2,808,977
当期変動額		
剰余金の配当	173,985	-
当期変動額合計	173,985	-
当期末残高	2,808,977	2,808,977
資本剰余金合計		
当期首残高	5,811,749	5,637,764
当期変動額		
剰余金の配当	173,985	-
当期変動額合計	173,985	-
当期末残高	5,637,764	5,637,764
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	83,913	383,871
当期変動額		
剰余金の配当	-	347,958
当期純利益	467,784	215,349
当期変動額合計	467,784	132,609
当期末残高	383,871	251,262
利益剰余金合計		
当期首残高	83,913	383,871
当期変動額		
剰余金の配当	-	347,958
当期純利益	467,784	215,349
当期変動額合計	467,784	132,609
当期末残高	383,871	251,262
自己株式		
当期首残高	26,502	26,777
当期変動額		
自己株式の取得	275	773
当期変動額合計	275	773

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	26,777	27,551
株主資本合計		
当期首残高	13,734,003	14,027,527
当期変動額		
剰余金の配当	173,985	347,958
当期純利益	467,784	215,349
自己株式の取得	275	773
当期変動額合計	293,524	133,382
当期末残高	14,027,527	13,894,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,142	14,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,596	12,414
当期変動額合計	1,596	12,414
当期末残高	14,739	27,154
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,142	14,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,596	12,414
当期変動額合計	1,596	12,414
当期末残高	14,739	27,154
純資産合計		
当期首残高	13,747,145	14,042,266
当期変動額		
剰余金の配当	173,985	347,958
当期純利益	467,784	215,349
自己株式の取得	275	773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,596	12,414
当期変動額合計	295,120	120,967
当期末残高	14,042,266	13,921,298

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料及び貯蔵品

主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他の原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期限にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(381,384千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,869,909千円	1,762,596千円
土地	3,782,087千円	3,782,087千円
計	5,651,996千円	5,544,683千円

(担保されている債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,858,000千円	2,174,900千円
1年内返済予定の長期借入金	566,000千円	676,400千円
計	2,424,000千円	2,851,300千円

2 リース用資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仮設建物	3,983,801千円	4,070,852千円
ユニットハウス	257,121千円	526,240千円
その他	393,173千円	389,680千円
計	4,634,096千円	4,986,773千円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	238,026千円	268,779千円
設備関係支払手形	336,537千円	301,072千円
その他	128,832千円	140,963千円

4 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東海ハウス㈱	100,000千円	100,000千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	541,388千円	526,338千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,906千円	1,018千円
受取手形裏書譲渡高	41,955千円	51,616千円

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	39,359千円	36,659千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
リース用資産	15,807千円	8,930千円
その他	1,548千円	1,039千円
計	17,355千円	9,970千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,025	1,659		146,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,659株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,684	4,308		150,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,308株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

リース用資産(ユニットハウス)等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (2)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,034,949千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,034,949千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
リース用資産減損による減価償却超過額	58,858千円	20,080千円
土地減損損失	67,096千円	67,096千円
繰越欠損金	324,060千円	310,935千円
退職給付引当金	195,840千円	190,791千円
賞与引当金	69,846千円	37,960千円
役員退職慰労引当金	40,928千円	44,843千円
未払事業税	8,681千円	6,646千円
その他	13,602千円	14,633千円
繰延税金資産小計	778,915千円	692,988千円
評価性引当額	778,915千円	655,988千円
繰延税金資産合計	千円	37,000千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,874千円	15,042千円
繰延税金負債合計	7,874千円	15,042千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	6.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.4%
住民税均等割等	7.8%	18.1%
評価性引当額	42.6%	59.0%
その他	1.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5%	2.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	403.55	400.13
1株当たり当期純利益金額	13.44	6.19

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,042,266	13,921,298
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,042,266	13,921,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,796,541	34,792,233

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	467,784	215,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	467,784	215,349
普通株式の期中平均株式数(株)	34,797,133	34,794,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本基礎技術(株)	111,091	35,326
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	57,920	32,319
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	49,170	21,782
(株)四国銀行	63,250	18,279
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,569	7,476
(株)クボタ	2,823	3,777
ニプロ(株)	4,084	3,418
東亜建設工業(株)	18,000	2,340
新興プランテック(株)	2,311	1,693
その他(7銘柄)	12,083	3,424
計	358,300	129,837

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
リース用資産	8,770,153	1,061,496	246,834	9,584,815	4,598,041	666,772	4,986,773
建物	6,945,291	9,840	7,695	6,947,435	5,171,426	117,224	1,776,008
構築物	410,296			410,296	382,426	1,096	27,870
機械装置	357,623			357,623	336,308	1,034	21,315
車両運搬具	3,600			3,600	3,420		180
工具、器具及び備品	92,473			92,473	70,830	337	21,642
土地	3,894,226			3,894,226			3,894,226
リース資産	1,378,163	293,103	537	1,670,730	461,421	167,680	1,209,308
有形固定資産計	21,851,828	1,364,440	255,068	22,961,200	11,023,875	954,146	11,937,325
無形固定資産							
ソフトウェア	22,700	29,080		51,780	5,178	5,178	46,602
電話加入権	30,650			30,650			30,650
施設利用権	2,600			2,600	2,600	144	
無形固定資産計	55,950	29,080		85,030	7,778	5,322	77,252
長期前払費用							
繰延資産							
社債発行費	45,936	9,232		55,169	42,411	10,664	12,757
繰延資産計	45,936	9,232		55,169	42,411	10,664	12,757

- (注) 1 リース用資産の当期増加額の主なものは、リース用仮設建物658,660千円であります。
2 リース用資産の当期減少額の主なものは、除却によるもの226,610千円であります。
3 リース資産の当期増加額の主なものはホストコンピューターリースによるもの285,213千円であります。
4 当期償却額は、次のとおり計上しております。

科目	減価償却費 (千円)	社債発行費 償却 (千円)	賃貸収入原価 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
売上原価	907,572			2,019	909,591
販売費及び 一般管理費	35,712			3,303	39,015
営業外費用		10,664	10,861		21,525
計	943,285	10,664	10,861	5,322	970,133

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,700	1,200			7,900
賞与引当金	184,000	100,000	184,000		100,000
役員賞与引当金	18,000	10,000	18,000		10,000
役員退職慰労引当金	115,000	12,600	1,600		126,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,069
預金の種類	
当座預金	557,016
普通預金	22,391
別段預金	486
通知預金	100,000
定期預金	250,000
小計	929,894
合計	931,963

受取手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松井建設(株)	48,450
三井造船環境エンジニアリング(株)	5,500
(株)桑原組	3,700
蜂谷工業(株)	3,561
徳倉建設(株)	2,841
太平工業(株)ほか	47,112
合計	111,164

b 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
1か月以内	3,129	214,070
2か月以内	1,743	126,054
3か月以内	2,922	126,401
4か月以内	79,038	55,215
5か月以内	18,282	4,597
6か月以降	6,048	
合計	111,164	526,338

売掛金

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江戸川区長	556,126
神奈川県知事	348,360
静岡県立引佐高等学校校長	303,239
成田市長	285,285
船橋市長	283,269
神戸市長ほか	7,324,592
合計	9,100,872

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,813,372	13,072,524	11,785,024	9,100,872	56.43	236.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ベニヤ類	12,161
木材類	14,136
タイルカーペットほか	99,817
消耗資材計	126,114
宣伝用印刷物貯蔵品	2,876
合計	128,991

未成工事支出金

区分	金額(千円)
建上中工事代	33,354
合計	33,354

関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
榕東活動房股? 有限公司	1,379,149
東海ハウス(株)	500,000
日本キャビネット(株)	155,800
合計	2,034,949

B 負債の部

支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本オフィスオートメーション	155,703
東海ハウス(株)	126,693
(株)光真電設	98,757
ロジテムエンジニアリング(株)	68,677
(有)小沼鉄工所	60,961
(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービスほか	994,492
合計	1,505,285

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	205,588
2か月以内	246,648
3か月以内	271,963
4か月以内	300,593
5か月以内	475,601
6か月以内	4,890
合計	1,505,285

買掛金

相手先	金額(千円)
栗原電機(株)	124,354
日本キャビネット(株)	122,858
鹿島道路(株)	118,870
啓友設備(株)	71,996
光真電設(株)	70,571
(有)ゴトウ設備ほか	1,154,558
合計	1,663,210

前受リース収益

区分	金額(千円)
前受リース料	1,304,555
前受解体料	562,684
前受運賃	513,484
合計	2,380,724

設備関係支払手形

a 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海ハウス㈱	301,072
ダイキンHVACソリューション近畿㈱	11,180
三菱電機インフォメーションシステムズ㈱	10,090
㈱秋北	6,174
三菱重工空調システム㈱	4,199
㈱信田屋	3,792
㈱森口商店ほか	8,172
合計	344,681

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
1か月以内	36,572
2か月以内	43,857
3か月以内	27,943
4か月以内	135,376
5か月以内	99,906
6か月以内	1,023
合計	344,681

長期借入金

区分	金額(千円)
㈱りそな銀行	2,531,300 (596,400)
㈱三菱東京UFJ銀行	320,000 (80,000)
合計	2,851,300 (676,400)

(注) ()の数字は内数で、1年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokai-lease.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第44期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成24年6月29日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第45期
第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第45期
第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第45期
第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月29日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月 7日

東海リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海リース株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海リース株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

東海リース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。